

取引先

▶ 気候変動の「緩和」に向けた取組み

▶ さまざまな環境問題の解決を目指した取組み

▶ 人間尊重への取組み

気候変動の「緩和」に向けた取組み

取引先と連携した環境・社会的責任の取組み

連携

損保ジャパン日本興亜は、取引先の皆さまと連携しながらバリューチェーン全体でのCSRの取組みを行っています。

当社と取引のある廃棄物収集運搬・処分業者や、印刷業者、物流業者などに対し、グループCSRビジョン、グループ環境ポリシーおよびグループCSR調達ポリシーを共有して当社の取組姿勢を伝え、さらに、廃棄物の適切な処理や当社ビルへの有害物質の持込の禁止などの環境配慮の取組みや、児童労働や強制労働により製造された製品や紛争鉱物の使用など国際規範上問題とされる製品の使用の禁止の旨を伝えて協力を要請しています。

また、紙の選定・購入については再生紙推進の観点から業者を選定し、グリーン購入ルートを確立しています。

グループCSR調達ポリシー

連携

2010年に米国で成立したドット・フランク法^{*1}、2015年に英国で施行された現代奴隷法^{*2}、2017年4月に発行された持続可能な調達に関する国際規格ISO20400など、企業へのサプライチェーンを含めた対応への社会的要請の高まりを受け、SOMPOホールディングスでは、企業として社会的な要請に応えるとともに、お取引先をはじめとするステークホルダーと連携し、持続可能な社会の実現に向けてより一層の貢献をしていくことを目的に、公正・公平な取引、法令などの遵守、社会的課題に配慮した調達を行うことを定めた「グループCSR調達ポリシー」を制定しています。

*1 企業に対して、自社製品にコンゴ共和国から産出される鉱物が含まれているかどうかを調査する義務等を課した法律

*2 企業のサプライチェーン上に、強制労働や人身取引などの人権侵害の有無を確認させる義務等を課した法律

紙使用量削減の取組み

連携

●損保ジャパン日本興亜

グループCSR-KPIに基づき、PDCAサイクルによるマネジメント体制を構築し削減に取り組んでいます。

帳票作成の合理化や電子化など、関連各部と連携を図り、余剰印刷物を発生させない運営体制を構築しています。

また、タブレット端末の導入による社内会議資料のペーパーレス化などに力を入れ、紙使用量の削減に継続的に取り組んでいます。

●損保ジャパン日本興亜ひまわり生命

紙使用量の削減、環境への配慮、お客さまの利便性向上の観点から、CD-ROM版の「ご契約のしおり・約款」を導入しています。

CD-ROM版の「ご契約のしおり・約款」は、[1]全文検索機能、[2]付箋（ふせん）貼り付け機能、[3]メモ機能、④拡大・縮小表示機能などがあるデジタルブックで収録しました。また、お客さまの視点に立ち、わかりやすさ、使いやすさを考慮した結果、実際にはご契約していない複数の商品を収録するのではなく、商品ごとにCD-ROMを分けて、ご提供しています。

●セゾン自動車火災

お客さまがインターネットで申込手続きを行った場合に割引を適用することで、申込みに関する紙使用量を削減するとともに、お客さま訪問時の移動により発生するCO₂排出量の一部を削減することにつながっています。さらに、お客さまが保険証券の送付を不要とした場合の保険料割引を導入し、紙使用量を削減しています。2016年度のインターネット割引適用契約率は99.4%でした。証券不要割引適用契約率は、68.5%でした。

また、2017年7月1日以降始期のすべてのお客さまに、マイページで保険内容を確認・印刷できるデジタル保険証券（PDFファイル）を導入するとともに、これまで紙で送付していた保険約款、事故・トラブルサポートブックを電子ファイルにて提供することで、紙使用量のさらなる削減、お客さまの利便性向上を図っています。

●そんぽ24

インターネットによる申込手続きだけでなく、電話による申込手続きにおいても申込書を不要とし、申込みに関するペーパーレス化を実施しています。また、インターネットによる申込手続きの際に、お客さまが保険証券送付の省略を選択された場合の保険料割引を導入し、紙使用量のさらなる削減を図っています。

2016年度の証券省略割引適用契約率は、44.0%でした。

さまざまな環境問題の解決を目指した取組み

投融資でのESG配慮

連携

SOMPOホールディングスグループでは、主に、道路、空港、電力、上下水道などのインフラを対象とした成長分野への投融資を積極的に行っており、その中で環境に配慮した再生可能エネルギー発電事業を対象とした投融資を行っております。こうした事業への投融資は、景気変動の影響を受けにくく、長期にわたり安定した収益を期待できます。

国内のエネルギー供給は石油、石炭、天然ガスなどの化石燃料が9割以上を占めており、その大部分は海外に依存しておりますが、近年、新興国の経済発展を背景として、世界的にエネルギー需要が増大しており、また、化石燃料価格が乱高下するなど、エネルギー市場が不安定化しています。加えて化石燃料の利用に伴って発生する温室効果ガスを削減することが重要な課題となっております。

SOMPOホールディングスグループでは、資源枯渇の恐れがなく、環境への負荷が少ない再生可能エネルギー普及の一助のため、2007年度より個人向け太陽光発電提携融資の取扱を開始しました。2014年度より対象の多様化や、大型案件の取組みを進めており、2016年度は、太陽光発電・風力発電システムなどを対象とした投融資を約21.8億円実施しました。

人間尊重への取組み

英国で制定された「現代奴隷法」への対応

連携

英国において、2015年3月26日に「現代奴隷法（Modern Slavery Act）」が施行されました。この法律では、人身売買、強制労働、性的搾取などの「現代の奴隷」に英国企業が加担することを抑制することを目的とするもので、世界での売上高が3,600万ポンドを超え、英国で事業を行う企業を対象として、サプライチェーンにおける奴隷労働に関する声明の提示を求めるものです。該当企業は、毎年「奴隷・人身取引声明」を発行し、対策の内容などを示すことが求められています。このサプライチェーン管理の背景には、企業が自社だけでなくサプライチェーン全体を通じて人権侵害を未然に防ぐために、マイナスの影響を把握し、報告、是正、対処するプロセス「人権デューデリジェンス」の重要性が高まっていることがあげられます。

Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe では、2015年9月、公式ホームページにおいて声明を開示しました。声明のもと、サプライヤーデューデリジェンスとしてサプライヤーの対応に関してチェックシートを用いた確認の実施、社員やサプライヤー向けの教育の実施など取組みを進めています。

▶ Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe 